

令和5年度  
下松市当初予算（案）の概要  
（記者発表資料）



令和5年2月  
下 松 市

# 目 次

I 当初予算編成の考え方 .....	1
II 当初予算の概要 .....	2
1 当初予算の規模 .....	2
2 歳入の状況 .....	3
3 歳出の状況 .....	4
4 本年度実施する主な事業（大型事業・新規事業） .....	6
III 新年度主要施策の概要	
1 健康福祉 .....	8
2 生活環境 .....	11
3 都市建設 .....	13
4 産業経済 .....	17
5 教育文化 .....	19
6 市民協働 .....	21
7 行政管理 .....	23
IV 各種指標 .....	24

～別 添～

令和5年度施政方針

令和5年度予算書

令和5年度予算説明資料

## I 当初予算編成の考え方

わが国の経済の先行きは、新型コロナウイルス感染症や資源価格上昇の影響等により、依然として見通しが立たない状況にあり、月例経済報告では、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待されているものの、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要があるとされております。

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針2022新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～」において、官民が協働して、課題解決と経済成長を同時に実現しながら、経済社会の構造を変化に対してより強靱で持続可能なものに変革する新しい資本主義への起動をはじめ、国際環境の変化への対応、地域活性化、防災・減災、国土強靱化に取り組んでいくとともに、強固で持続可能な経済・財政・社会保障制度の構築に向けた一体的な改革を継続していくこととしております。

本市においては、コロナ禍にもかかわらず、国税収入の<sup>そこがた</sup>底堅さから市税や地方交付税等の一般財源の下振れリスクは抑えられているものの、感染症や物価高騰が及ぼす影響等により、今後も先行き不透明な社会経済情勢が続くものと予測されます。

このような状況下においても、防災・減災等の危機管理やデジタル化の推進など、多様化、複雑化する行政需要や社会経済環境の変容への対応をはじめ、少子高齢化等の社会問題や地域活性化への課題を着実に前進させるためには、何よりも行財政基盤の安定・強化と「選択と集中」による行財政運営が求められます。

市長として2期目の総仕上げの年度にあたり、総合計画・総合戦略に沿って、地域課題の解消に全力で努めつつ、これまで進めてきた新たな市街地形成の加速化、公共施設の再編等による施設マネジメントの強化、企業立地の促進や社会資源を活用した地域振興など「暮らしの安全・安心対策の充実・強化」、「産官民による魅力あるまちづくりの推進」に向けて、「オール下松」で取り組み、「住みよさを実感できるまち」の実現につなげてまいります。

令和5年2月7日

下松市長 國井益雄

## Ⅱ 当初予算の概要

### 1 当初予算の規模

令和5年度の当初予算は、令和4年3月に策定した「第6次下松市行財政改革推進計画」に基づいた行財政改革を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症や物価高騰による影響のもと、市税収入等の確保や対策経費の捻出等に取り組むと同時に、社会経済活動の活性化や地域課題の解消に努め、市民の皆様が住みよさを実感できる取組、諸施策を計画的かつ着実に進める予算編成としております。

令和5年度の当初予算は、予算規模は、一般会計が225億円（0.2%増）、特別会計が118億6,200万円（2.2%減）、企業会計が53億9,771万6千円（4.6%減）となっております。

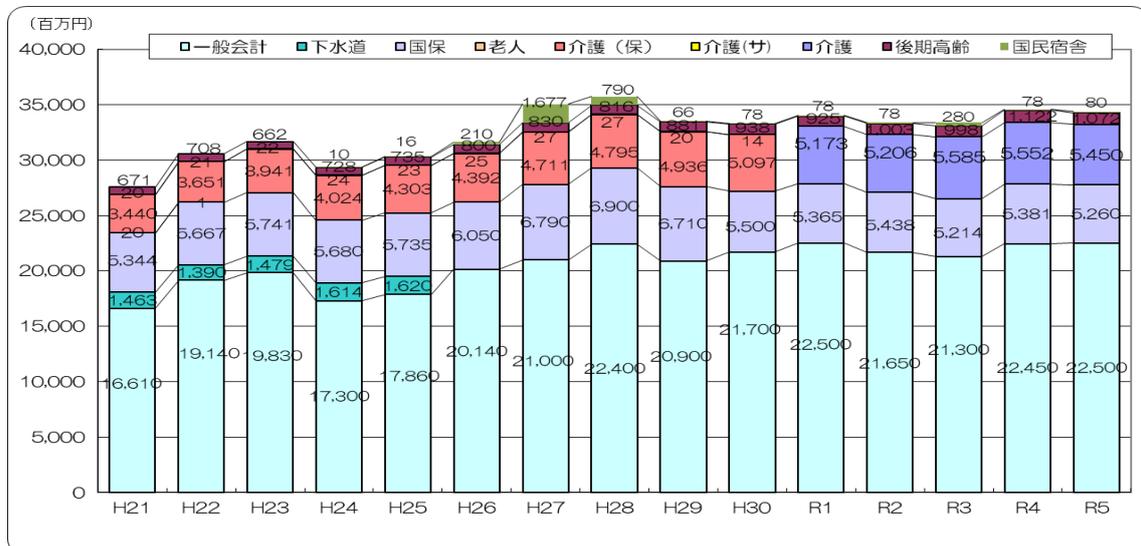
当初予算の規模（一般・特別会計・企業会計）

（単位：千円：％）

		令和5年度	令和4年度	対前年増減	前年比
一般会計（A）		22,500,000	22,450,000	50,000	0.2
特別会計（B）		11,862,000	12,133,000	▲ 271,000	▲ 2.2
内 訳	国民健康保険特別会計	5,260,000	5,381,000	▲ 121,000	▲ 2.2
	介護保険特別会計	5,450,000	5,552,000	▲ 102,000	▲ 1.8
	後期高齢者医療特別会計	1,072,000	1,122,000	▲ 50,000	▲ 4.5
	国民宿舎特別会計	80,000	78,000	2,000	2.6
合 計（A+B）		34,362,000	34,583,000	▲ 221,000	▲ 0.6
企業会計（C）		5,397,716	5,658,007	▲ 260,291	▲ 4.6
内 訳	水道事業会計	2,253,853	2,789,907	▲ 536,054	▲ 19.2
	工業用水道事業会計	192,548	232,291	▲ 39,743	▲ 17.1
	簡易水道事業会計	35,276	29,774	5,502	18.5
	公共下水道事業会計	2,916,039	2,606,035	310,004	11.9
合 計（A+B+C）		39,759,716	40,241,007	▲ 481,291	▲ 1.2

当初予算の推移（一般・特別会計）

（単位：百万円）



※企業会計は除く。（下水道事業は、H26年度から企業会計）

## 2 歳入の状況

歳入では、市税は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響はあるものの、個人住民税や固定資産税等の増収により、令和4年度の予算対比で2.0億円増加すると見込んでおりますが、依然、地方交付税等を含めた一般財源は、非常に厳しい状況となっております。このようなことから、本年度も、基金の取り崩しや市債発行等により財源不足に対応しております。

なお、各種事務事業を効率的かつ効果的に実施するため、現時点で見込みうる財源を予算計上しております。

### 一般会計款別予算

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	9,727,000	43.2	9,524,100	42.4	202,900	2.1
地 方 譲 与 税	147,600	0.7	147,200	0.7	400	0.3
利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	28,000	0.1	23,000	0.1	5,000	21.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000	0.1	10,000	0.0	15,000	150.0
法 人 事 業 税 交 付 金	131,000	0.6	115,000	0.5	16,000	13.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,300,000	5.8	1,200,000	5.3	100,000	8.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,200	0.0	3,200	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	95,000	0.4	85,000	0.4	10,000	11.8
地 方 交 付 税	1,850,000	8.2	1,820,000	8.1	30,000	1.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	106,631	0.5	115,461	0.5	▲ 8,830	▲ 7.6
使 用 料 ・ 手 数 料	163,990	0.7	168,549	0.8	▲ 4,559	▲ 2.7
国 庫 支 出 金	3,577,924	15.9	3,547,079	15.8	30,845	0.9
県 支 出 金	1,641,305	7.3	1,597,281	7.1	44,024	2.8
財 産 収 入	115,003	0.5	119,612	0.5	▲ 4,609	▲ 3.9
寄 附 金	41,070	0.2	36,870	0.2	4,200	11.4
繰 入 金	1,213,693	5.4	1,012,551	4.5	201,142	19.9
財政調整基金	410,000	1.8	280,000	1.2	130,000	46.4
減債基金	455,876	2.0	358,934	1.6	96,942	27.0
その他特定目的基金	347,817	1.5	373,617	1.7	▲ 25,800	▲ 6.9
諸 収 入	1,294,584	5.8	1,140,397	5.1	154,187	13.5
市 債	1,013,000	4.5	1,758,700	7.8	▲ 745,700	▲ 42.4
通常債	843,000	3.7	1,208,700	5.4	▲ 365,700	▲ 30.3
臨時財政対策債	170,000	0.8	550,000	2.4	▲ 380,000	▲ 69.1
合 計	22,500,000	100.0	22,450,000	100.0	50,000	0.2
自主財源	12,661,971		12,117,540		544,431	
依存財源	9,838,029		10,332,460		▲ 494,431	
自主財源比率 (%)	56.3		54.0		2.3	

※構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合わない場合があります。

### 3 歳出の状況

歳出では、新たな市街地形成の加速化、公共施設の維持管理、行政需要の拡大等による事業費の増加により、今後も更なる財政負担が予測されます。

令和4年3月に策定した「第6次下松市行財政改革推進計画」に基づき、引き続き、行財政改革による財源不足額の縮減・解消に向け取組の加速化を図ります。

- ・人件費は、定年延長による退職手当の支給が延長されたこと等により、減額（0.7億円）となっております。
- ・扶助費は、給付費の増により、増額（1.0億円）となっております。
- ・公債費は、償還元金の増により、増額（1.1億円）となっております。
- ・物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種業務の減額があったものの、物価高騰による電気・ガス料金の高騰やデジタル化に伴うICT機器、システム改修等の増によりほぼ横ばい（0.2億円）となっております。
- ・繰出金は、後期高齢者医療特別会計の増等により、増額（0.4億円）となっております。
- ・投資的経費は、豊井地区まちづくり整備事業、恋ヶ浜緑地公園整備事業、旗岡住宅建設事業（C号棟）、災害対応特殊水槽付き消防ポンプ自動車の更新などがあるものの、単独事業の減により減額（2.4億円）となっております。

#### 一般会計性質別予算

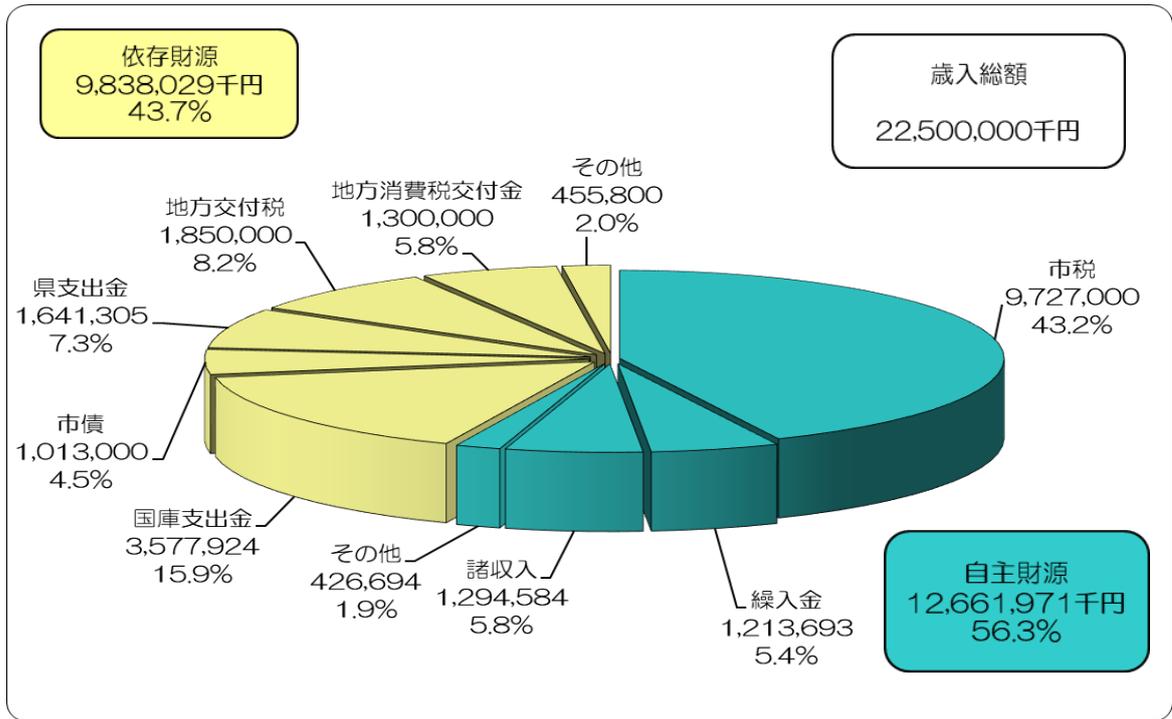
（単位：千円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
人 件 費	3,485,478	15.5	3,554,666	15.8	▲ 69,188	▲ 1.9
うち退職手当	2,105	0.0	92,422	0.4	▲ 90,317	▲ 97.7
扶 助 費	5,629,947	25.0	5,533,050	24.6	96,897	1.8
公 債 費	2,038,990	9.1	1,926,892	8.6	112,098	5.8
義務的経費計	11,154,415	49.6	11,014,608	49.1	139,807	1.3
物 件 費	3,847,897	17.1	3,823,004	17.0	24,893	0.7
維持補修費	161,040	0.7	144,230	0.6	16,810	11.7
補助費等	2,215,726	9.8	2,159,203	9.6	56,523	2.6
積立金	36,877	0.2	37,825	0.2	▲ 948	▲ 2.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	394,200	1.8	382,300	1.7	11,900	3.1
繰出金	2,142,082	9.5	2,104,409	9.4	37,673	1.8
普通建設事業費	2,447,079	10.9	2,684,988	12.0	▲ 237,909	▲ 8.9
補助事業	1,290,792	5.7	1,088,427	4.8	202,365	18.6
単独事業	1,065,774	4.7	1,492,336	6.6	▲ 426,562	▲ 28.6
県事業負担金	90,513	0.4	104,225	0.5	▲ 13,712	▲ 13.2
災害復旧事業費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
予備費	85,684	0.4	84,433	0.4	1,251	1.5
合 計	22,500,000	100.0	22,450,000	100.0	50,000	0.2

※構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合わない場合があります。

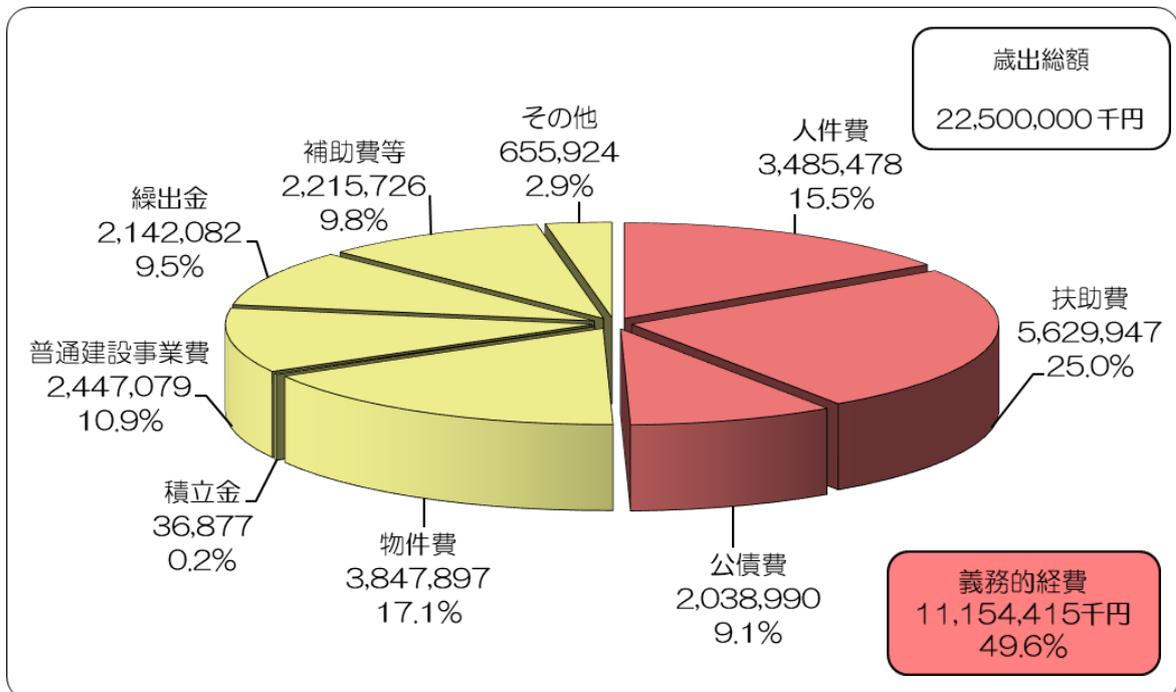
### 一般会計歳入予算の財源別構成

(単位：千円)



### 一般会計歳出予算の性質別構成

(単位：千円)



## 4 本年度実施する主な事業（大型事業・新規事業）

※令和4年度の繰越事業も一部含んでおります。（斜体で標記）

### ◆新型コロナウイルス感染症対策 4件

（単位：千円）

分野	区分	項目	予算額	特定財源	一般財源	ページ
健康福祉		新型コロナウイルスワクチン接種事業（R4.7号補正含む）	30,512	30,000	512	8
		地域外来・検査センター運営	2,000	2,000	0	8
		対策諸費	10,000	10,000	0	8
計			42,512	42,000	512	
産業経済		不況対策特別融資利子補給	9,660	0	9,660	19
計			9,660	0	9,660	
合計			52,172	42,000	10,172	

### ★主な事業 47件

（単位：千円）

分野	区分	項目	予算額	特定財源	一般財源	ページ
健康福祉	新	認知機能チェック事業（介護保険特別会計）	373	327	46	9
	新	見守りステッカー配布事業（介護保険特別会計）	450	364	86	9
	拡	生活困窮者自立支援事業	17,467	12,547	4,920	9
	新	出産・子育て応援交付金事業（R4.7号補正含む）	73,000	61,000	12,000	9
	新	子育て世帯訪問支援臨時特例事業	1,352	1,058	294	10
		児童福祉センター解体・整地等補助	27,500	27,500	0	10
	新	公立保育園ICT化推進事業	8,373	4,186	4,187	10
	新	病児保育ICT化推進等事業	454	302	152	10
	新	保育環境向上等事業	3,087	2,058	1,029	10
	新	私立保育所・幼稚園施設整備補助	15,756	14,006	1,750	10
計			147,812	123,348	24,464	
生活環境	新	地域防災計画の改定	4,000	0	4,000	11
	新	小中学校防災教育プログラム	100	0	100	11
	新	水槽付消防ポンプ自動車更新	63,000	62,966	34	11
	新	静脈可視化装置	1,032	0	1,032	11
	新	犯罪被害者等支援（見舞金・生活支援助成金）	1,200	0	1,200	11
		新斎場周辺環境整備事業	36,000	36,000	0	12
計			105,332	98,966	6,366	

分野	区分	項目	予算額	特定財源	一般財源	ページ
都市建設		立地適正化計画策定業務	6,821	2,453	4,368	13
		豊井地区まちづくり整備事業 (R4.7号補正含む)	1,162,789	1,002,097	160,692	13・14
		災害発生土処理場整備事業 (R4.7号補正含む)	53,800	51,100	2,700	15
		豊井恋ヶ浜地区雨水整備事業	343,000	343,000	0	15
		総合地震対策事業	81,000	65,500	15,500	15
	新	旗岡住宅建設事業 (C号棟)	199,713	193,879	5,834	16
	新	地域公共交通計画推進事業	4,411	0	4,411	16
	新	恋ヶ浜緑地公園整備事業 (R4.5号補正含む)	336,000	333,700	2,300	17
計			2,187,534	1,991,729	195,805	
産業経済		ため池整備事業	72,000	70,950	1,050	17
	新	林道橋補修測量設計業務	6,000	1,800	4,200	18
	新	森林ボランティア用貸出備品購入	1,600	1,000	600	18
		工場等設置奨励金	160,817	0	160,817	19
		雇用奨励金	25,600	0	25,600	19
	新	くだまつ就職促進事業	1,000	0	1,000	19
	拡	下松タウンセンター活性化補助金	5,400	0	5,400	19
		ものづくりアーカイブズ作成業務	5,000	2,500	2,500	19
計			277,417	76,250	201,167	
教育文化		花岡小学校特別教室棟建設工事 (R4.3号補正含む)	389,000	385,663	3,337	19
	新	公集小学校第1校舎外壁改修工事	11,000	11,000	0	19
		豊井小学校第1校舎改修工事	18,800	18,800	0	19
	新	中村小学校本館屋上防水塗装工事	6,200	6,200	0	19
	新	東陽小学校屋内運動場照明設備改修工事	9,000	9,000	0	19
	新	末武中学校屋内運動場照明設備改修工事	10,600	10,600	0	19
	新	中学校給食センター施設改修	44,700	44,000	700	19
		小学校ICT環境整備事業	56,866	756	56,110	20
		中学校ICT環境整備事業	27,346	324	27,022	20
	新	希望の星ラウンジサテライトルーム設置事業	2,333	0	2,333	20
	拡	埋蔵文化財活用事業	5,317	0	5,317	21
計			581,162	486,343	94,819	
市民協働	新	米川地域づくり拠点施設建設事業	10,700	7,500	3,200	22
計			10,700	7,500	3,200	
行政管理	拡	行政手続オンライン化推進事業	2,312	1,142	1,170	23
	新	基幹業務システムの標準化	43,085	43,085	0	23
	新	笠戸島ハイツ跡地活用プロポーザル	33	0	33	23
計			45,430	44,227	1,203	
合計			3,355,387	2,828,363	527,024	

### Ⅲ 新年度主要施策の概要

★は主な事業（大型事業・新規事業）、◆は新型コロナウイルス感染症対策  
※令和4年度の繰越事業も一部含んでおります（斜体で標記）。

#### 1 健康福祉

一般会計 8,840,097千円、特別会計 11,782,000千円

保健・医療・福祉や子育て環境の充実による、健康で元気に過ごせるまちづくり

◎新型コロナウイルス感染症対策事業【健康増進課・関係各課】 42,512千円

・感染症法上の位置付けの変更に伴う国の対応を踏まえ、医師会等の関係機関と連携し、新型コロナウイルス感染症対策を進めます。

◆新型コロナウイルスワクチン接種事業

(R4.7号補正 30,000千円 R5 512千円)

◆地域外来・検査センター運営（2,000千円）

◆対策諸費（10,000千円）



<新型コロナウイルスワクチン対策室>



<新型コロナウイルスワクチン接種事業>

◎健康づくり・食育推進事業【健康増進課】 4,074千円

・「健康増進計画」と「食育推進計画」の2つの計画を一体的に策定した「健康くだまつ21」に基づき、健康寿命の延伸に向けた取組の充実や、健康づくりに重点をおいた食育の推進を図ります。

◎感染症予防対策事業【健康増進課】 310,095千円

・医師会等の関係機関との連携を図り、効果的な予防接種の実施に努めるとともに、感染症対策に取り組みます。

◎国民健康保険事業【保険年金課】 5,260,000千円

・国民健康保険は、国民健康保険基金を活用し、保険料率を引き下げるとともに、医療費の適正化や収納率の向上を図り、健全で安定的な事業運営に努めます。

・保健事業では、特定健康診査・特定保健指導の受診率・利用率の向上を図り、生活習慣病の発症予防、進行防止を推進するとともに、被保険者の健康寿命の延伸に努めます。

◎介護保険事業【長寿社会課】 5,450,000 千円

- ・行方不明となった認知症高齢者等の早期発見につながるよう、見守りネットワークの強化を図ります。
- ・介護保険料は、低所得者向けの負担軽減を行います。
- ・判断能力等が十分でない人の財産や権利を守るため、成年後見支援センターにおいて、成年後見制度の利用促進や相談支援体制の充実を図ります。
  - ★認知機能チェック事業（373 千円）
  - ★見守りステッカー配布事業（450 千円）

◎障害者自立支援事業【福祉支援課】 1,130,186 千円

- ・障害者が住み慣れた地域で生活を送れるよう、障害福祉サービス等の支援体制の充実や就労の支援、雇用の促進を図ります。
- ・障害者が生き生きと暮らすことができるよう、障害者スポーツや文化芸術活動への参加を促進します。

★生活困窮者自立支援事業【福祉支援課】 17,467 千円

- ・生活困窮者の自立を支援するため、自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業及び住居確保給付金支給に取り組みます。

◎高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

【保険年金課・長寿社会課・健康増進課】 12,507 千円

- ・高齢者一人一人の状況に応じてきめ細かに対応するため、後期高齢者医療制度の保健事業と介護保険の地域支援事業を一体的に実施します。



<専門職を派遣したフレイル予防教室>

◎母子保健対策事業【健康増進課】 103,462 千円

- ・子どもを授かることを希望する夫婦に対して、不妊・不育症治療費の一部を助成し、子どもを生き育てやすい環境づくりに努めます。

★出産・子育て応援交付金事業【健康増進課、子育て支援課】 73,000 千円  
(R4.7号補正 16,000 千円、R5 57,000 千円)

- ・妊婦や子育て家庭に寄り添い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに出産育児関連用品の購入費用や子育て支援サービスの利用負担軽減を図るための経済的支援を一体として実施します。

◎子育て世代包括支援センター運営事業【健康増進課】 9,911 千円

- ・妊娠期や出産後の母子に対して切れ目ない支援体制を構築し、支援の必要な妊産婦を対象に産前産後サポート事業や産後ケア事業等の充実を図ります。

◎子育て支援事業【子育て支援課】

1,536,286 千円

- 子育て支援の充実を図るため、国の「こども家庭庁」創設の受け皿となる体制を整備するとともに、「子ども・子育て支援事業計画」の改訂に着手します。
  - 家庭児童相談業務は、子ども家庭総合支援拠点の更なる充実や関係部署との連携を強化するとともに、新たに子育て世帯訪問支援臨時特例事業に取り組み、支援を要する家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の未然防止を図ります。
  - 子どもの医療費助成制度は、小学校6年生までの医療費全てと、中学生入院分を無料とし、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。
  - 老朽化が著しい旧児童福祉センターの解体費用を補助します。
  - ファミリー・サポート・センターのひとり親家庭等利用料助成金は、利用料の半額を助成し、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図ります。
- ★子育て世帯訪問支援臨時特例事業（1,352 千円）
  - ★児童福祉センター解体・整地等補助（27,500 千円）



＜子ども・子育て支援事業計画＞

◎保育・幼児教育支援事業【子育て支援課】

2,724,408 千円

- 幼児教育・保育の無償化の対象とならない3歳未満児に対しても、本市独自の同時入所第2子以降保育料無料化事業を継続し、幅広い子育て支援を図ります。
  - 公立保育園における保育業務の ICT 化を推進し、保護者の利便性向上と保育士の事務作業の効率化により、保育の充実と更なる質の向上を図ります。
  - 障害の有無に関わらず、子どもたちが共に育ち、学ぶインクルーシブ保育を推進するための環境整備を支援します。
  - 施設型給付事業により、幼稚園運営を支援するとともに、認定こども園への移行を推進します。
- ★公立保育園 ICT 化推進事業（8,373 千円）
  - ★病児保育 ICT 化推進等事業（454 千円）
  - ★保育環境向上等事業（3,087 千円）
  - ★私立保育所・幼稚園施設整備補助（15,756 千円）

## 2 生活環境

一般会計 2,109,631千円

市民生活の安全・安心確保の充実による、快適な環境で暮らせるまちづくり

### ◎防災・減災対策事業【防災危機管理課】 26,040千円

- ・防災行政無線の適切な維持管理を行うとともに、多重化を進めてきた様々な伝達手段の普及に努め、迅速かつ確実な災害情報の伝達体制を構築し、「逃げ遅れゼロ」を目指します。
- ・地域防災力を強化するため、防災講座、自主防災組織の支援、防災作文コンクールなどに取り組みます。
- ・新たに設ける小中学校防災教育プログラムに基づき、小中学校の児童・生徒を対象とした防災教育を強化し、家庭や地域からの防災意識の醸成に努めます。

★地域防災計画の改定（4,000千円）

★小中学校防災教育プログラム（100千円）



< 防災教育 >

### ◎消防・救急体制整備事業【消防本部】 729,399千円

- ・激甚化する自然災害や複雑多様化する災害に対応するため、水槽付消防ポンプ自動車を更新配備します。
- ・救急救命士が安全かつ的確に静脈確保を行うため、静脈可視化装置を導入し、救命率の向上を図ります。

★水槽付消防ポンプ自動車更新（63,000千円）

★静脈可視化装置（1,032千円）

### ◎防犯・交通安全対策事業【生活安全課】 16,808千円

- ・下松市犯罪被害者等支援条例を制定し、犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減に向けた支援を総合的に推進するとともに、犯罪被害者等の権利利益の保護を図り、見舞金の支給、生活支援助成金の交付、その他必要な支援を行います。
- ・地域防犯ボランティアの加入促進及び育成に努め、市民、地域、事業所による防犯パトロール活動を展開することにより、安全安心な地域社会づくりを推進します。
- ・夜間の交通災害・犯罪被害を未然に防止するため、LED防犯灯の設置及び維持管理に要する経費の助成を行います。
- ・交通安全対策は、様々な機会を活用し、交通安全教育及び啓発活動に取り組みます。

★犯罪被害者等見舞金（600千円）

★犯罪被害者等生活支援助成金（600千円）



< LED 防犯灯 >

◎交通安全施設整備事業【土木課】 37,200 千円

- 交通安全施設の整備は、カーブミラー等の老朽化点検や建替え、街路灯のLED化を計画的に実施するとともに、通学路の危険箇所の適切な対策を行います。

◎消費生活相談業務【生活安全課】 7,945 千円

- 市民の相談窓口として、消費生活センターの機能強化に努め、消費者相談業務を更に充実させるとともに、見守りネットワークを活用することにより、高齢者等の消費者被害の未然防止に努めます。
- 若者が巻き込まれやすい消費者トラブルを未然に防止するため、若年層を対象とした啓発活動に積極的に取り組みます。
- うそ電話詐欺の被害防止のため、関係機関と連携した啓発活動に努めます。



<啓発活動>

◎塵芥対策事業【環境推進課】 1,002,519 千円

- 家庭ごみ収集運搬業務は、民間事業者に委託し、継続的かつ安定的な家庭ごみの適正処理に努めます。
- ごみの減量化や資源化を進めるため、出前講座などを積極的に実施し、<sup>スリーアール</sup>3Rを推進します。
- バイオマスプラスチック配合の燃やすごみ袋を製作し、温室効果ガスの排出抑制、枯渇性資源の使用削減及び市民の環境保全意識を高めます。

◎し尿収集運搬事業【環境推進課】 47,062 千円

- 下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法に基づき、「合理化事業計画」を改訂し、適正なし尿処理体制を維持します。

★新斎場周辺環境整備事業【環境推進課（土木費・公園緑化費）】 36,000 千円

- 新斎場の建設に伴い、周辺地域の生活環境の向上を図ります。



<新斎場完成予想図>

◎墓園管理事業【環境推進課】 10,591 千円

- ・墓地区画の適正管理のため、現地調査や台帳整理を行い、放置区画の返還を促進します。
- ・旗岡墓地の納骨堂の補修工事等を行い、市営墓地の環境整備を図ります。

◎環境保全推進事業【環境推進課】 72,576 千円

- ・大気汚染、水質汚濁、騒音、振動及び悪臭の調査を行い、継続的な環境監視に努めます。
- ・「地球温暖化対策実行計画」を改訂し、市内の CO2 排出量削減に取り組むとともに、地球温暖化対策地域協議会との連携により環境学習等を通じて、環境問題や環境保全に対する意識の高揚を図ります。
- ・大規模な廃棄物の不法投棄を防止するため、定期的にパトロールを実施し、早期発見・早期対応に努めます。

◎狂犬病予防事業【環境推進課】 883 千円

- ・野犬の減少に向け、県と連携した野犬対策や野犬パトロールに取り組み、むやみな餌やりの禁止や終生飼養しゅうせいしやうの周知啓発を行います。

### 3 都市建設

一般会計 2,571,882千円、企業会計 5,397,716千円

都市基盤や居住環境の整備・管理による、強靱で機能的なまちづくり

★立地適正化計画策定業務【都市政策課】 6,821 千円

- ・人口減少社会の到来を踏まえ、持続可能な都市とするため、都市機能や居住機能を集約する「コンパクト・プラス・ネットワーク」型のまちづくりを目指し、「立地適正化計画」を策定します。

◎地籍調査事業【土木課】 37,310 千円

(R4.7号補正 32,934 千円、R5 4,376 千円)

- ・地籍調査は、河内あざみなみであい(字南出合)周辺地区の地籍図や地籍簿を作成するとともに、河内あざよしわら(字吉原)周辺地区の地元説明会や調査測量等を実施します。

★豊井地区まちづくり整備事業【市街地整備課】 1,162,789 千円

(R4.7号補正 263,887 千円、R5 898,902 千円)

- ・「豊井地区まちづくり整備計画」に基づき、地区内の都市基盤整備を図るため、都市計画道路豊井恋ヶ浜線沿道整備街路事業の用地等の補償を行うとともに、都市再生整備計画事業として準幹線道路や生活道路等の調査、設計、工事等を行います。



<豊井地区まちづくり整備事業>

◎道路橋りょう整備事業【土木課】

359,875 千円

- 重要物流道路に指定されている国道188号の災害防除や代替機能を持つ下松・光間道路の整備に向け、光市と連携し、県や商工会議所等と協議を進めます。
- 市道は、中央線歩道改良工事、平田昭和通り排水路改良工事及び老朽化した舗装の改良工事等を実施します。
- 橋りょう等は、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、定期点検を実施します。
- 施設管理や災害時の状況把握での活用を目指し、ドローンを導入します。
- 通学路等の防草対策を強化するとともに、道路パトロールやボランティアへの材料支給などを実施し、道路の維持管理に努めます。
- 県道は、徳山下松線の切戸大橋及び平田橋の架け替え、<sup>おそごえ</sup>瀬越下松線、笠戸島線及び都市計画道路国道山手線（下松新南陽線）の拡幅事業が進められます。



<中央線>



<平田昭和通り（青木線）>

◎中小河川改修事業【土木課】

28,000 千円

- 河川事業は、準用河川宮本川の改修工事や小野川の大規模<sup>しゅんせつ</sup>浚渫工事を実施します。
- 県事業は、坂本川及び玉鶴川の河川改修が実施されます。

◎浸水対策事業【土木課】 5,000 千円  
・公共下水道事業による雨水整備の状況に即した対策を行い、内水氾濫の軽減に努めます。

◎土砂災害対策事業（県事業負担金）【土木課】 6,200 千円  
・末武上地区の急傾斜地崩壊対策が実施されます。

★災害発生土処理場整備事業【土木課】 53,800 千円  
(R4.7号補正 45,000 千円、R5 8,800 千円)  
・災害発生土処理場は、第 1 期工事が完了し、供用を開始します。

◎港湾事業【土木課】 61,116 千円  
・「徳山下松港港湾計画」に基づき、「国際バルク戦略港湾」をはじめとする整備が進められます。  
・港湾施設は、本浦地区の防波堤新設事業が実施されます。



<国際バルク戦略港湾>

◎公共下水道整備事業【下水道課】 2,916,039 千円  
・「公共下水道事業経営戦略」に基づき、普及率の向上を図るとともに、市民生活に支障のないよう適切な維持管理に努めます。  
・汚水事業は、高橋地区の面整備を行い、人口普及率は 90.8 パーセントとなる見込みです。  
・雨水事業は、豊井・恋ヶ浜地区の雨水整備として、大谷川 1 号幹線整備工事、大谷川ポンプ場及び恋ヶ浜 4 号幹線の実施設計を行うほか、浸水対策として「雨水管理総合計画」の策定、浄化センターの耐水化工事に着手します。  
・老朽化対策は、処理場・ポンプ場及び管路施設について、「ストックマネジメント計画」に基づき、効率的・持続的な改築更新を進め、維持管理の強化を図ります。  
・地震対策は、「下水道総合地震対策計画」に基づき、地域交流センター及び末武中学校にマンホールトイレを設置するほか、重要幹線である平田汚水中継ポンプ場からの圧送管の二条化工事に着手します。  
★豊井恋ヶ浜地区雨水整備事業（343,000 千円）  
★総合地震対策事業（81,000 千円）

◎水道整備事業【水道課・浄水課】 2,253,853 千円

- ・「水道事業経営戦略」に基づき、安全安心な水道水を安定して供給するため、水道施設の更新と効率化を進めるとともに、適切な維持管理に努めます。
- ・配水管整備は、水圧・水量の改善のため、山田、桜町二丁目等に配水管を布設します。
- ・老朽化対策は、香力大通り配水管、清瀬町三丁目配水管等の更新を行うほか、浄水場及びポンプ場の機械設備等の更新を実施します。

★旗岡住宅建設事業【住宅建築課】 199,713 千円

- ・旗岡住宅C号棟の建設に向けて、基本・実施設計や建設用地となる9号棟、10号棟の解体工事を実施します。

◎市営住宅長寿命化事業【住宅建築課】 10,910 千円

- ・「市営住宅長寿命化計画」に基づき、既存住宅の計画的な改修や維持補修工事を行います。

◎空家等対策事業【住宅建築課】 5,000 千円

- ・安全安心な暮らしを守るため、耐震診断や耐震改修補助を行うとともに、「空家等対策計画」に基づき、周辺に影響を及ぼしている危険空き家の解体に対して助成を行います。

◎公共交通対策事業【企画政策課】 76,904 千円

- ・「地域公共交通計画」に基づき、米川地区での市有償旅客運送（コミュニティバス運行）や、笠戸島地区での持続可能な公共交通のあり方を検討するため、実証事業の準備等を進めます。

★地域公共交通計画推進事業（4,411 千円）



<コミュニティバス 米泉号>

◎緑地保全・都市緑化事業【都市政策課】 113,184 千円

- ・花や緑に親しむ意識や明るい気持ちの醸成を図るため、新入学生のクラスへ花籠の配付を行います。
- ・市道中央線の街路樹は、リフレッシュ事業による植替えを行います。
- ・花いっぱいのまちづくりを推進するため、市民花壇に花苗の配布を行うとともに、下松スポーツ公園・米泉湖・玉鶴緑地に菜の花・ヒマワリ・コスモス等の季節の花を育成します。



<花籠の配布>

◎公園等整備事業【都市政策課】

39,260 千円

- 公園施設の長寿命化を図るため、点検・補修・改修等の適切な管理に努めるとともに、公園が身近な憩いの場となるよう、公園灯などの施設の更新を行います。

★恋ヶ浜緑地公園整備事業【都市政策課】

336,000 千円

(R4.5号補正 41,000千円、R5 295,000千円)

- 恋ヶ浜緑地公園は、インクルーシブ遊具の設置や、ユニバーサルデザインに配慮したトイレ、園路、駐車場などの整備に着手し、誰もが安全・安心・快適に利用できる基幹公園として再整備を進めます。



<恋ヶ浜緑地公園整備事業>



<インクルーシブ遊具設置イメージ>

4 産業経済

一般会計 1,251,498千円

地元産業の相互連携や育成・振興による、活気と魅力に満ちたまちづくり

◎農業振興事業【農林水産課】

156,911 千円

- 地域農業の維持・活性化を図るため、県や農業協同組合と連携し、多様な担い手の確保・育成や荒廃農地の発生防止に取り組むとともに、地域計画の策定に向け意向調査を行います。
- 特産物の生産や農地の環境保全に取り組む団体への支援や園芸農家の活動を助成することで、地元農産物の生産を後押しするとともに、学校給食での利用促進など地産地消を推進します。
- 農業施設整備は、花岡幹線水路をはじめ老朽化した農道及び水路の整備に努めるほか、農村地域防災減災事業を活用し、大原<sup>おおはら</sup>ため池の改修工事、藤光<sup>とうみつひがし</sup>東上<sup>とうみつひがし</sup>及び北<sup>きた</sup>迫<sup>さこ</sup>下<sup>しも</sup>ため池の廃止工事を行います。
- 有害鳥獣の被害防止対策は、防除柵の設置や鳥獣被害対策実施隊の活動を支援します。



<大原ため池>

★ため池整備事業（72,000 千円）

大原ため池改修事業
※継続費年割額
R4 68,000
R5 32,000
R6 17,300
計 117,300千円

◎林業振興事業【農林水産課】

24,189 千円

- ・市有林は、「森林経営計画」に基づき、作業路開設や間伐を実施するほか笠戸島での修景伐採を行います。
- ・民有林は、森林施業の地域活動を支援するとともに、森林経営管理制度に基づき、林業経営の効率化と森林管理の適正化を図ります。
  - ★林道橋補修測量設計業務（6,000 千円）
  - ★森林ボランティア用貸出備品購入（1,600 千円）

◎水産業振興事業【農林水産課】

183,425 千円

- ・水産資源の維持拡大を図るため、栽培漁業事業を推進するとともに、たこつぼ投入や海洋ゴミの回収を行い漁場環境の整備・保全を図ります。
- ・県や漁業協同組合と連携し、新規漁業就業者の確保・育成に努めます。
- ・栽培漁業センターは、安定した生産管理体制を構築するとともに、魚食普及活動などを推進します。



<稚魚放流>

◎産業・商工業振興事業【産業振興課】

714,138 千円

- ・長期化する新型コロナウイルス感染症対策や、物価高騰等への対策として経営相談窓口を強化します。
- ・基幹産業である工業・物流業の振興に向け、工場等誘致奨励制度を活用し、新規企業誘致や既存事業所の事業拡張を積極的に後押しするとともに、人材確保を目的とした「就職促進事業」を実施するなど、中小企業の経営安定化を支援します。
- ・本市産業の歴史をまとめる動画の作成や、小中学生を対象とした工場見学会の開催など、あらゆる機会をとらえて市内産業をPRすることで、「ものづくりのまち下松」を広く周知します。
- ・各種制度融資、保証料の補給、小規模事業者経営改善資金利子補給を実施し、市内事業者の経営基盤強化を図ります。
- ・30周年を迎える下松タウンセンターの活性化に向けた取組に支援を行い、商業の更なる発展につなげます。
- ・市内の経済情勢の把握に努めるとともに、地域経済の活性化に向け、関係機関との連携による取組を実施し、市内事業者を支援します。
- ・「創業支援等事業計画」に基づき、関係機関と連携し、多様な創業の支援を行うとともに、総合的な創業支援体制の充実を図ります。



<ものづくりのまち下松 工場見学会>



<下松タウンセンター センターホール>

- ★工場等設置奨励金（160,817 千円）
- ★雇用奨励金（25,600 千円）
- ★くだまつ就職促進事業（1,000 千円）
- ★下松タウンセンター活性化補助金（5,400 千円）
- ★ものづくりアーカイブズ作成業務（5,000 千円）
- ◆不況対策特別融資利子補給（9,660 千円）

◎勤労者福祉対策事業【産業振興課】 40,069 千円

- ・シルバー人材センターに助成し、高齢者の就業や交流機会の確保、生きがい対策の充実に努めます。
- ・勤労者総合福祉センターの利用を促進するとともに、関係団体の活動に対し助成し、勤労者の健康・福祉・勤労意欲の向上に努めます。

## 5 教育文化

一般会計 2,048,400千円

多様な教育・学習の機会の充実による、生涯にわたり生き生きと学べるまちづくり

◎小学校施設環境改善【教育総務課】 434,000 千円

- ・公集小学校第1校舎外壁改修、豊井小学校第1校舎改修、中村小学校本館屋上防水塗装などを行うとともに、花岡小学校特別教室棟の建設を行います。

★花岡小学校特別教室棟建設工事

(R4.3号補正 385,000 千円 R5 4,000 千円)

- ★公集小学校第1校舎外壁改修工事（11,000 千円）
- ★豊井小学校第1校舎改修工事（18,800 千円）
- ★中村小学校本館屋上防水塗装工事（6,200 千円）
- ★東陽小学校屋内運動場照明設備改修工事（9,000 千円）

◎中学校施設環境改善【教育総務課】 10,600 千円

- ・末武中学校の屋内運動場にLED照明を整備します。
- ★末武中学校屋内運動場照明設備改修工事（10,600 千円）

◎小学校・中学校給食センター管理運営業務【学校給食課】 601,228 千円

- ・学校給食は、地元食材の活用により、安全安心でおいしい給食の提供及び食育の推進に努めます。
- ・中学校給食センターは、「学校施設長寿命化計画」に基づき、施設改修に着手するとともに、大型調理機器等を計画的に更新します。

★中学校給食センター施設改修（44,700 千円）



<まるごと！下松給食の日 献立>

◎コミュニティ・スクール推進事業【学校教育課】 7,794 千円

- ・次世代を担う児童生徒の「心豊かに生きる力」の育成に向けて、コミュニティ・スクールの取組を充実させ、社会総がかりで児童生徒の学びや育ちを支援する教育環境づくりに努めます。

◎ICT教育推進事業【教育総務課・学校教育課】 91,682 千円

- ・GIGAスクール構想の実現に向けて、ICT担当教育指導員を配置し、教員研修の更なる充実に努めるとともに、タブレット端末等のICT機器の効果的な活用や情報モラル教育を一層推進します。

★小学校ICT環境整備事業（56,866 千円）

★中学校ICT環境整備事業（27,346 千円）



<ICT 機器を使った学習>

◎教員補助員配置事業【学校教育課】 33,254 千円

- ・障害のある児童生徒等一人一人の教育的ニーズに対応するため、教員補助員を増員し、特別支援教育の充実を図ります。

◎不登校児童生徒サポート事業【学校教育課】 14,619 千円

- ・不登校対策として、「希望の星ラウンジ」のサテライトルームを下松中央・久保・末武公民館に設置します。教育指導員を増員して派遣し、不登校児童生徒への支援の充実を図ります。

★希望の星ラウンジサテライトルーム設置事業（2,333 千円）

◎教員業務支援員、部活動指導員配置事業【学校教育課】 9,716 千円

- ・教員業務支援員を全小中学校に、中学校に部活動指導員を配置し、学校における働き方改革を推進します。

◎青少年健全育成事業【生涯学習振興課】 7,631 千円

- ・放課後子ども教室や家庭教育支援事業、青少年相談事業、地域未来塾などの取組により、健全な青少年の育成や安心して子育てができる教育環境づくりを地域ぐるみで推進します。

◎図書館運営事業【図書館】 75,204 千円

- ・図書館本館、移動図書館、電子図書館それぞれの利点を活かして、市民に親しまれる情報拠点を目指します。
- ・郷土資料デジタルアーカイブやこれまでに作成したリーフレット等の歴史資料の活用により、地域の歴史と魅力を発信します。

◎生涯学習推進事業【生涯学習振興課】 2,720 千円

- ・「笑顔の写真コンテスト」、「くだまつ親子の日フェスタ」、「<sup>はたち</sup>二十歳のつどい」等を開催します。

★埋蔵文化財活用事業【生涯学習振興課】 5,317 千円

- ・天王森古墳を中心とした埋蔵文化財の調査、研究を進めるため、組織体制の充実を図るとともに、新たに外部の専門家をアドバイザーに迎え、今後の活用等について検討を進めます。関係機関と連携して出土埴輪の復元や展示を進めるとともに、「ふるさと下松」の魅力を広く情報発信し、ふるさとへの愛着やシビックプライドの醸成を図ります。



<左：円筒埴輪 右：大刀形埴輪>



<天王森古墳>

6 市民協働

一般会計 429,231千円、特別会計 80,000千円

自助・共助・公助の調和による、市民協働で取り組むまちづくり

◎広報・シティプロモーション事業【地域政策課】

57,345 千円

- ・防災情報、緊急情報等様々な市政情報の配信サービス「くだまつメール」の登録者を増やし、利用促進を図ります。
- ・「くだまる」を活用したシティプロモーション事業を産官民の協働により展開し、「くだまつ愛」の醸成につなげるとともに、本市の知名度の向上や関係人口の拡大に努めます。



◎市民活動支援事業【地域政策課】 14,624 千円

- ・地域課題の解決に向けて、自治会や地域コミュニティ団体等との連携体制の確立を推進します。
- ・地域担当職員制度を活用し、地域と協働による課題解決に取り組み、地域力の向上を目指します。

★米川地域づくり拠点施設建設事業【地域政策課】 10,700 千円

- ・米川公民館の建替えに伴い、新たに地域づくりのための拠点として多機能複合施設の整備事業に着手します。

◎観光推進事業【地域交流課】 83,772 千円

- ・笠戸島の観光環境整備として、はなぐり海水浴場や園地の整備を進めます。
- ・新たな「観光振興ビジョン」に基づき、民間主導による観光コンテンツの充実や情報発信強化を図るため、観光協会や商工会議所等、各種団体との連携・協働に努めます。

◎地域活性化推進事業【地域交流課】 500 千円

- ・「スポーツ推進計画」に基づき、わがまちスポーツを中心とした競技スポーツやレクリエーションスポーツを推進するとともに、トップアスリートによる各種大会を受け入れ、交流事業を実施します。



<トップアスリートとの交流事業>

◎英語環境向上推進事業【地域政策課】 4,610 千円

- ・多文化共生のための国際感覚の醸成を図るため、市内保育園・幼稚園への外国人講師の派遣事業を行います。

◎人権推進事業【人権推進課・生涯学習振興課】 13,104 千円

- ・一人一人の人権が尊重された心豊かな地域社会の実現に向け、関係団体と連携し、人権啓発、人権教育、人権相談を行います。
- ・男女が互いにその人権を尊重し、それぞれの個性と能力を發揮できる社会の実現に向け、「男女共同参画プラン」及び「女性活躍推進計画」を改訂します。
- ・女性活躍推進協議会と連携し、女性の職業生活における活躍支援に取り組みます。

## 7 行政管理

一般会計 5,249,261千円

効果的・効率的な行財政運営による、健全で持続可能なまちづくり

◎情報化推進事業【情報統計課】 310,100千円

- ・「デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に基づき、行政分野のデジタル技術の活用を進めます。
- ・市民に身近な行政サービスを提供するため、マイナンバーカードを利用した行政手続のオンライン化の拡充や基幹業務システムの段階的な全国標準化など、市民の利便性向上や業務効率化に努め、デジタル社会に対応した市役所へと変革を進めます。

★行政手続オンライン化推進事業（2,312千円）

★基幹業務システムの標準化（43,085千円）

★笠戸島ハイツ跡地活用プロポーザル【財政課】 33千円

- ・笠戸島ハイツは、解体工事等を進めるとともに、跡地利用は、民間活力を導入した整備、運営を進めます。

## IV 各種指標

### 基金残高

(単位：千円)

	令和3年度末	令和4年度末見込	令和5年度末見込	R5-R4増減
財政調整基金	2,394,777	2,639,795	2,232,435	▲ 407,360
減債基金	1,233,693	875,694	421,657	▲ 454,037
その他特定目的基金	1,637,690	1,194,041	878,622	▲ 315,419
計	5,266,160	4,709,530	3,532,714	▲ 1,176,816

※定額運用基金（県収入証紙購入基金、奨学金貸付基金）、国民健康保険基金、介護給付費準備基金は含めていない。

- ・財政調整基金は、410,000千円を取り崩す。（令和4年度当初は280,000千円）
- ・その他特定目的基金は、まちづくり推進基金337,817千円、新型コロナウイルス感染症対策基金10,000千円を取り崩し、各種事業及び新型コロナウイルス感染症対策費に充当した。

### 地方債残高

(単位：千円)

	令和3年度末	令和4年度末見込	令和5年度末見込	R5-R4増減
一般会計	23,376,297	23,860,451	22,930,454	▲ 929,997
国民宿舎特別会計	1,675,586	1,608,645	1,541,508	▲ 67,137
企業会計（水道）	2,970,913	3,172,192	3,247,598	75,406
企業会計（簡水）	108,155	99,276	90,314	▲ 8,962
企業会計（下水）	6,397,386	6,581,442	6,845,601	264,159
計	34,528,337	35,322,006	34,655,475	▲ 666,531

※令和4年度は同意額ベース（繰越分含む）。介護保険事業は含めない。

### 指標の推移

(単位：千円、%)

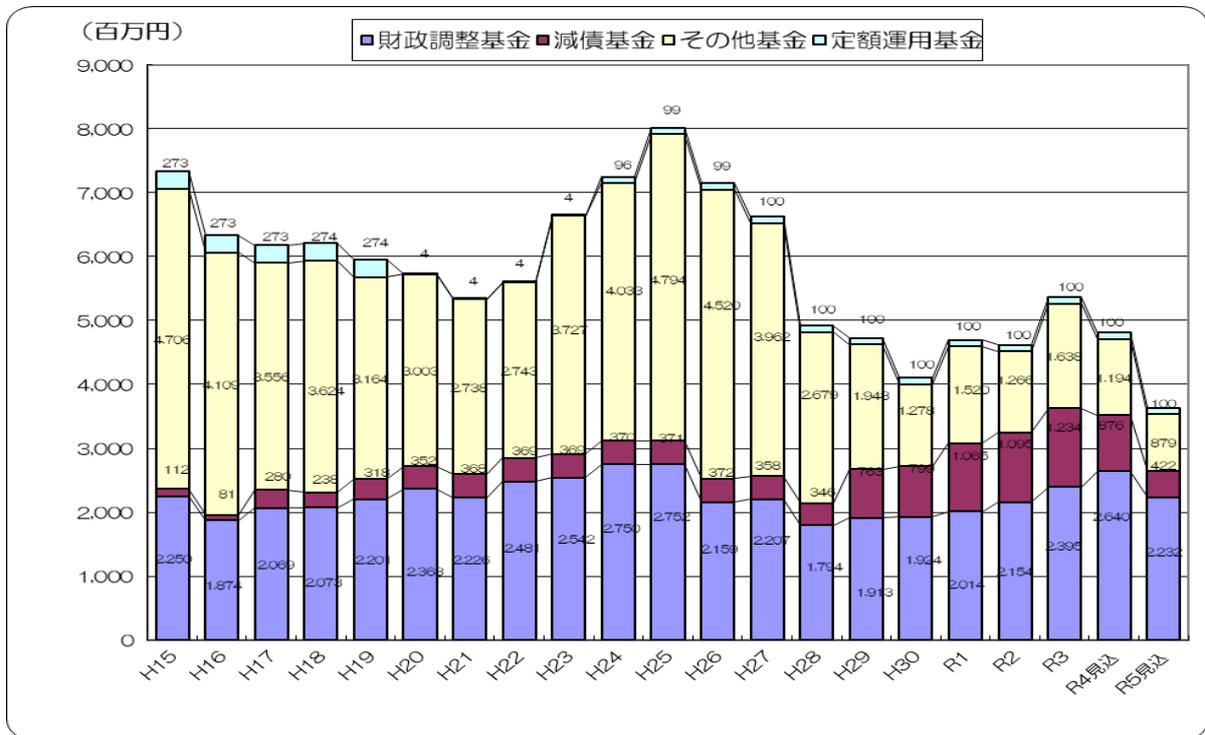
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
基準財政需要額	8,710,533	9,124,389	9,441,625	9,964,997		
基準財政収入額	7,695,961	8,166,681	7,851,835	8,289,243		
普通交付税決定額	1,009,938	953,046	1,590,793	1,675,754		
財政力指数（3ヶ年）	0.890	0.895	0.870	0.853		
財政力指数（単年度）	0.884	0.895	0.832	0.832		
標準財政規模	11,623,681	12,060,795	12,730,197	12,567,134		
経常収支比率（予算）	104.2	105.1	104.4	103.7	107.1	
経常収支比率（決算）	94.4	97.8	89.5			
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-		
	連結実質赤字比率	-	-	-		
	実質公債費比率	単年3.6	単年3.5	単年5.2	4.6	4.9
		3.0	3.5	4.1		
将来負担比率	28.8	30.1	21.6			
住民基本台帳人口（年度末）	57,241	57,221	57,238			
自主財源比率	53.8	42.6	49.3			

※網掛け部分の指標は、今現在の見込で記載。（本来は決算に基づく指標）

※経常収支比率は、臨時財政対策債を含む。

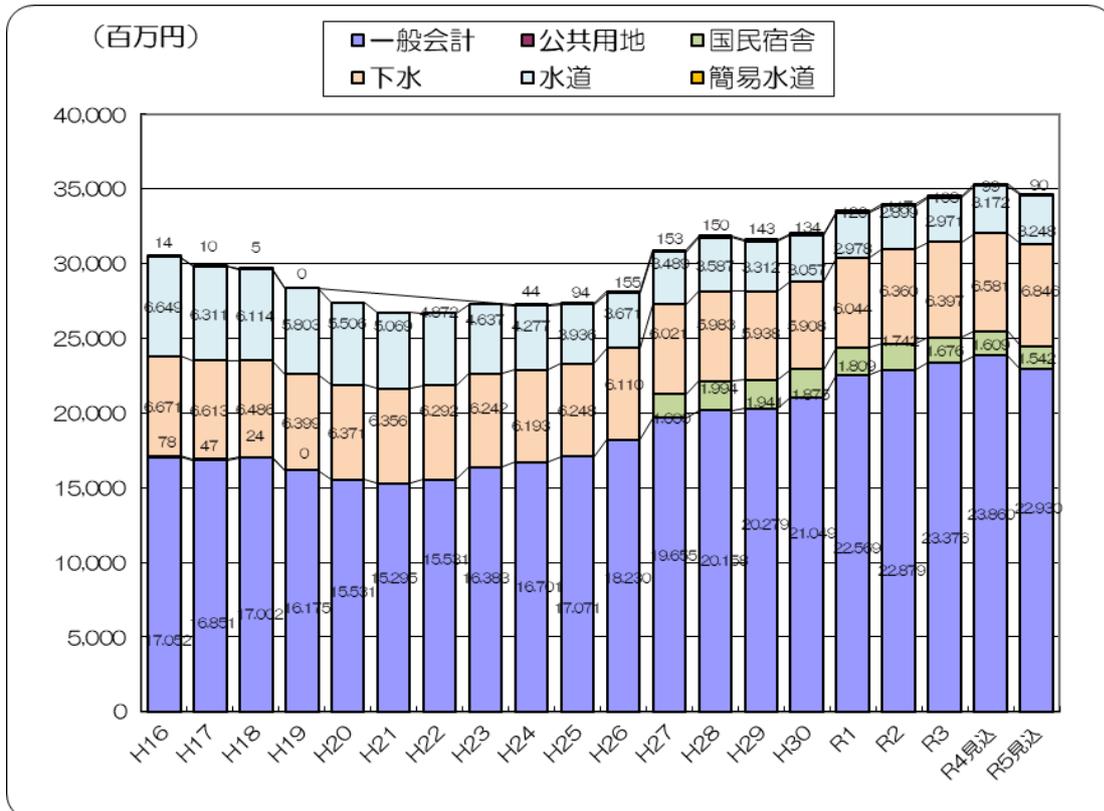
# 参考

## ＜基金積立金の推移＞



(注) 国民健康保険基金、介護給付費準備基金を除く。  
減債基金は、市場公募地方債の満期一括償還に係る積立分を含む。

## ＜地方債の推移＞



(注) 国民宿舎特別会計は、市場公募地方債の額を含まない。